参考資料

人権問題に関する動向　２０２４　（２０２４年4月～２０２５年3月）

２０２５年４月　一般財団法人大阪府人権協会

〇国際的な動向　EU が AI 国際条約を採択(5 月)、米トランプ大統領就任 DEI 終了大統領令(1 月)、国連人権理事会脱退署名(2 月)、ロシアのウクライナ侵攻が 3 年経過 (2 月)、イスラエルのガザ攻撃が停戦合意(1 月)
〇日本の動向　改正民法「共同親権」導入(5 月)、能登半島地震の被災地で記録的大雨被害(9 月)、静岡地裁袴田巌さんに再審無罪(9 月)、日本被団協にノーベル平和賞(10 月)

［人権問題］	［最近の状況］	［取り組み］	［取り組みの課題］
女性	男性総合職だけ社宅制度は間接差別で賠償命令、東京地裁(5 月) ジェンダー・ギャップ指数日本 118 位で低迷 (7 月) 国連女性差別撤廃委員会が日本に対面審査、最終見解勧告(10 月) フジテレビが中居正広性加害問題で人権の姿勢を問われる(12 月)	困難女性支援法施行(4 月) 経団連が選択的夫婦別姓を早期に求める提言(6 月) 男性の育児休業取得率 30%厚労省(2023 年度)(7 月)	政治など様々な分野で女性比率を上げる取り組み 困難な状況にある女性を支援する取り組み 性別役割分担や女性差別の点検、法制度の見直し 性被害の防止と相談支援の体制づくり
子ども	吹田市立小学区いじめ訴訟で学習権認定を維持、大阪高裁(2 月) 不登校児童生徒 34 万人最多(2023 年度)、いじめ認知件数 73 万件最多(2023 年度)、児相の児童虐待対応件数 21.9 万件で過去最多(2022 年度)	ヤングケアラー支援強化の改正子ども・若者支援法成立(7 月) 不同意わいせつ等刑法改正をうけた大阪府青少年健全育成条例改正(3 月) 児童性的画像提供規制で青少年健全育成条例改正、鳥取県(3 月)	子どもの権利が保障される社会づくり、いじめ重大事態への対応、虐待の防止、不登校への支援、夜間中学校増設、「貧困の連鎖」防止、子どもの居場所、ヤングケアラーの早期発見と支援
高齢者	認知症高齢者 443.2 万人、軽度認知障害高齢者 558.5 万人(2022 年) 高齢者に対する施設や家庭における虐待認定 1.7 万件(2023 年度)	高齢社会対策大綱(9 月)	認知症高齢者への社会の支援、サポーター養成 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
障がい者	強制不妊手術は違憲で国に賠償責任を認める、最高裁(7 月) 聴覚障害児童の逸失利益を労働者平均と判断、大阪高裁(1 月) 障害者虐待過去最多 4641 人 施設職員らから受けた人増加(12 月)	強制不妊手術補償法が成立(10 月)、施行(1 月)	優生思想の排除、障害者差別の禁止と合理的配慮の提供、障害者雇用率の達成、就労継続への支援 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
部落問題（同和問題）	大阪港湾局職員差別発言が発覚(5 月) 被差別部落の土地の契約解除要求で三重県教員を懲戒処分(7 月) 狭山事件再審請求の石川一雄さんが死去 86 歳(3 月)	「部落探訪」削除仮処分命令、大阪地裁(5 月)、本訴を提訴(7 月) 「全国部落調査」裁判で上告棄却最高裁、高裁判決が確定 (12 月) 大阪港湾局職員差別発言で糾弾会(12 月)	被差別部落の地名・人名の公開への規制の明確化 インターネットでの差別拡大行為への法的規制 部落差別解消に向けた条例、基本方針等の制定
外国人	クルド人排斥ヘイトデモ禁止仮処分命令 さいたま地裁(11 月)	技能実習に代わる育成就労を新設する出入国管理法が成立(6 月) 外国人材の受入れ・共生対応策の改訂(6 月)	ヘイトスピーチ禁止の実効性確保と更なる法整備 外国人労働者やその家族へのライフステージ支援
ハンセン病回復者	ハンセン病問題全国意識調査報告公表で偏見差別が明らか (4 月) 解剖の本人同意が死後の日付で捏造の疑い 長島愛生園(12 月)	ハンセン病問題に係る全国意識調査検討会が報告書公表(4 月)	ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援 ハンセン病回復者や家族への偏見と差別の解消
HIV 陽性者	HIV 感染者新規報告 669 件・エイズ患者新規報告 291 件 (2023 年)	感染症予防・医療法 (1998 年)、感染に関する相談窓口	感染予防の普及と啓発、病気を理由に解雇等を禁止
刑を終えて出所した人		地域生活への支援「地域生活定着支援センター」	偏見の払拭、地域生活支援のための雇用や社会包摂
犯罪被害者とその家族	犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害	犯罪被害者給付制度の改正(6 月)　犯罪被害者等基本法 (2004 年)	被害者や家族への理解、冤罪を起こさない仕組み
LGBTQ（セクシュアル・マイノリティ）	同性愛者に差別的表現をローマ教皇が謝罪(5 月) 同性婚訴訟で憲法 14 条、24 条違反認定 東京高裁(10 月) LGBT 団体を中傷した X 投稿者に名誉毀損賠償命令横浜地裁(11 月) 同性婚訴訟で憲法 13 条、14 条、24 条違反認定 福岡高裁(12 月) 名古屋高裁(3 月)	男性から性別変更した女性を父と認める初判断 最高裁(6 月) トランス女性の性別変更を手術なしで認める 広島高裁(7 月) タイで同性カップルが結婚可能に結婚平等法成立、1 月実施(9 月) 結婚しているトランスジェンダー夫婦、性別変更認定 家裁(9 月)	LGBTQ 理解増進法への慎重な対応と基本計画づくり 行政における LGBTQ に対する制度・施策の実施 職場での性の多様性を推進する取り組みの推進
ホームレス(野宿生活者)	西成あいりん総合センターで立ち退きの強制執行(12 月) ホームレス 2,820 人 (2024 年 1 月)	NPO 法人 Homedoor が支援施設「アンドベース」開設 (4 月) 「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」(2023 年)	生活困窮者支援制度との連携
労働における人権問題	パワハラ相談 6.3 万件 (2023 年度) 職場のハラスメントに関する実態調査(2023 年)公表(5 月)	カスタマーハラスメント防止条例成立、東京都(10 月) カスタマーハラスメント対策を義務化する改正法閣議決定(3 月)	公正な採用選考、パワハラ防止措置と研修の実施、長時間労働是正、正規と非正規との不合理な待遇
個人情報の保護	日本生命契約者情報漏洩 18 万件、損保から生命保険に拡大(6 月) ニコニコ動画 25 万人分個人情報流出(8 月) 日本郵便がゆうちょ顧客情報を保険に流用 155 万件(10 月)	LINE ヤフーにネイバー資本関係見直しで 2 度目の行政指導(4 月) LINE ヤフー資本見直し当面断念、ネイバーの出資継続へ(7 月)	事業所や委託先での情報の安全管理体制の構築 ビッグデータの取得や提供の透明性と安全管理 サイバー攻撃への対応と安全管理
インターネットと人権	オーストラリアが 16 歳未満の SNS 利用禁止法案を可決(11 月)	プロバイダ責任制限法を情報流通プラットフォーム対処法に改正(5 月)、施行(2025 年 4 月) デジタル空間における情報流通の健全確保検討会まとめ(7 月)	ネット上の誹謗中傷・差別への対処の法制度整備 ネット関連事業者による差別排除の措置
アイヌの人々		アイヌの誇り尊重社会推進法(アイヌ新法)(2019 年)	アイヌ民族の文化・資源と自決権、差別解消の教育
拉致問題	拉致被害者の認定 17 人	拉致問題についての啓発	拉致問題についての啓発への協力
人身取引	人身取引の被害者認知数 57 人、検挙数 55 件(2023 年)	人身取引対策行動計画 (2022 年)	間接的関わりがないか関連先も含め点検
東日本大震災と人権	原発事故避難者へのいじめ差別 神奈川県、新潟県、山形県、兵庫県	風評被害やいじめの人権侵害予防のための教育・啓発の実施	風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援
自死（自殺）問題	自殺者 20,268 人、中高生 527 人で過去最高 2024 年(1 月)	「自殺対策基本法」(2006 年)、自殺総合対策大綱 (2017 年)	こころの健康対策、ゲートキーパーの普及
その他	新潟地裁原告を新潟水俣病と認定(4 月) 環境大臣との話し合いで水俣病被害者の発言マイク切断(5 月) ギャンブル依存症が疑われる人は 1.7%、オンラインが増加(8 月)	孤独・孤立対策推進法施行(4 月) 経済産業省 AI 事業者ガイドライン(4 月) AI の開発と規制を定める AI 法案閣議決定(2 月)	ビジネスと人権の取り組みの具体化 AI の活用と権利の保護の法や制度づくり

https://www.jinken-osaka.jp/2025/05/2024_3.html